

公立大学法人大阪 財務報告書

University Public Corporation Osaka Financial Report 2023



公立大学法人大阪
University Public Corporation Osaka





目次

Contents

理事長挨拶 03

| 第1章 | データ編

公立大学法人における会計制度 05

貸借対照表 07

損益計算書 09

キャッシュ・フロー計算書/
公立大学法人の業務運営に関して
住民等の負担に帰せられるコスト 13

固定資産について

建物の老朽化 14

特定償却資産の減少 14

| 第2章 | ビジョン編

公立大学法人大阪の概要 15

重点3目標に資する取り組み 16

活動紹介 -教育- 19

活動紹介 -研究- 22

医療分野での取り組み 24

基金のご紹介 25

寄附を活用した事業のご紹介 26



理事長挨拶

本年4月に公立大学法人大阪の理事長に就任いたしました福島でございます。

それぞれ140年を超える歴史を有する2大学が統合し誕生した大阪公立大学(以下、「本学」)を、次の「新たな成長のステージ」へと飛躍・発展させる事が私の使命、役割だと考えています。本学は日本最大規模の公立大学として幅広い研究分野を有する総合大学であり、「総合知」と「共創」を大切にし、研究・教育・社会貢献を通じて大阪・日本の発展に貢献し、そして世界で輝く大学を創っていきたいと考えています。

そのためにまずは、

- 大学の国際競争力の強化
- 社会や企業から求められる人材育成・人づくり
- 多様性あふれる魅力ある大学づくり
- 産・学・官・民の連携・共創とスタートアップの創出
- 都市シンクタンク機能の強化

の5つの戦略的項目・テーマを定め、全学を挙げて取り組んで参ります。

新たな役員体制では外部役員に民間経営者、特に女性の方を多くお迎えし、ダイバーシティ、国際化等の視点も大切にされた大学経営を進めて参ります。

また、受験生の皆様やご支援いただいている大阪府市、国、企業の皆様、さらにはご寄付いただいた皆様、多くの卒業生、同窓生の皆様など、多くの方々に大学は支えられているという事に感謝し、また期待に応えるため、常に社会に開かれた「社会と共生する大学づくり」を目指します。

様々なステークホルダーの皆様と一緒に、大阪公立大学を大阪、日本、世界のwell-beingに資し、持続可能な社会や暮らしに寄与する輝ける大学としていきます。

皆様方のご支援、ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

理事長 福島 伸一

公立大学法人における会計制度

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。ここでは、公立大学法人会計独特の仕組みについて、主な特徴を紹介します。

貸借対照表とは

期末時点(3月31日)における財政状態を明らかにするための書類です。公立大学法人大阪の持つすべての資産、負債および純資産を記載しています。

P7 貸借対照表

キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間(4月1日から3月31日)における、資金収支の状況を活動区分別に表示して、公立大学法人大阪の活動内容を資金の流れから表したもので、業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分しています。

P13 キャッシュ・フロー計算書

損益計算書とは

一会計期間(4月1日から3月31日)に属するすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人では、企業会計のように経営成績を示すためではなく、利益の獲得を目的とせず「損益均衡の原理」を基本としており、運営状況を明らかにすることを目的としています。

P9 損益計算書

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

皆さまにご負担いただいているコストを表した書類です。損益計算書に計上されない減価償却相当額や引当外退職給付見積額、大阪府・大阪市の財産や出資などを使用することから生じる機会費用等を含めて表示しています。

P13 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

公立大学法人と民間企業の違い

公立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのために、民間企業にはみられない独特な会計制度が採用されています。

	活動の主な目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、計画通りの業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった公立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

① 固定資産の購入

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

貸借対照表	
資産	負債
現金 300	運営費交付金債務 300

↓ 機械の購入

貸借対照表	
資産	負債
現金 0	運営費交付金債務 0
機械装置等 300	資産見返負債 300

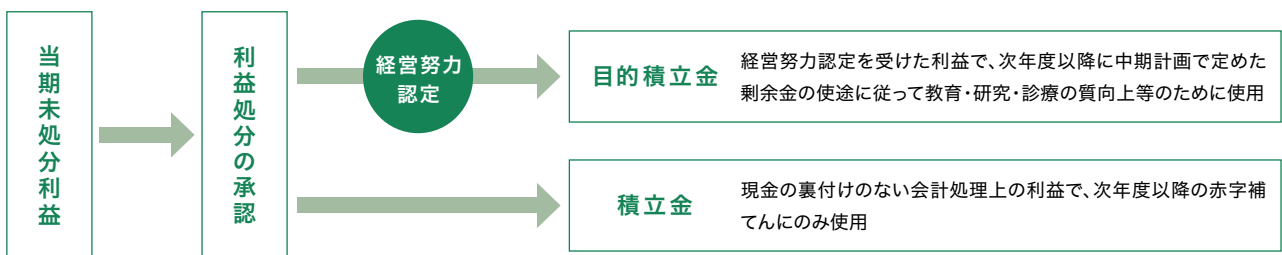
② 固定資産の減価償却

毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。そのため、損益が均衡します。

1年目	2年目	3年目																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表</th> </tr> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等 100 減少</td> <td>資産見返負債 100 減少</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表		資産	負債	機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表</th> </tr> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等 100 減少</td> <td>資産見返負債 100 減少</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表		資産	負債	機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表</th> </tr> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等 100 減少</td> <td>資産見返負債 100 減少</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表		資産	負債	機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少
貸借対照表																				
資産	負債																			
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少																			
貸借対照表																				
資産	負債																			
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少																			
貸借対照表																				
資産	負債																			
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">損益計算書</th> </tr> <tr> <th>費用</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 100</td> <td>資産見返負債戻入 100</td> </tr> </tbody> </table>	損益計算書		費用	収益	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">損益計算書</th> </tr> <tr> <th>費用</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 100</td> <td>資産見返負債戻入 100</td> </tr> </tbody> </table>	損益計算書		費用	収益	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">損益計算書</th> </tr> <tr> <th>費用</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 100</td> <td>資産見返負債戻入 100</td> </tr> </tbody> </table>	損益計算書		費用	収益	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100
損益計算書																				
費用	収益																			
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																			
損益計算書																				
費用	収益																			
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																			
損益計算書																				
費用	収益																			
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																			
<損益均衡>	<損益均衡>	<損益均衡>																		

利益の考え方

公立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない会計処理上の利益」の2つがあります。「経営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の経営努力によるものとして設立団体(大阪府・大阪市)に「経営努力認定」を受け、目的積立金として次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。また、「現金の裏付けのない会計処理上の利益」は積立金として繰越され、次年度以降の会計上の損失と相殺します。



その他企業会計にはない考え方

◆ 損益外減価償却

法人設立時に投資された固定資産等の減価償却は、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されるものではなく、その資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外にあると考え、損益上の費用ではなく、資本の減少と考えて資本剰余金から減額します。この資産価値の減少は「減価償却相当累計額」として計上しており、これに対する施設整備費は設立団体から予算措置されることが前提のため法人として引当金の計上は会計上難しく、施設整備費補助金の予算措置は設立団体の財政状況に大きく左右されるため、目的積立金を施設整備に充てる必要があります。

◆ 引当外退職給付見積額

公立大学法人は設立団体から退職給付の財源が予算措置されることが明らかに見込まれる場合は、企業会計で行っている引当金を計上しないこととされています。この場合、引当外となった退職給付については、「引当外退職給付見積額」として貸借対照表の注記において表示することとされています。

本法人においては、設立団体からの財源措置が明らかに見込まれていることから引当金を計上せず、「引当外退職給付見積額」として表示しています。

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

資産の部	2021	2022	増減
I 固定資産	193,901	195,953	2,052
1. 有形固定資産	173,250	176,547	3,297
(土地)	78,221	78,221	0
(建物)	61,199	58,756	△ 2,443
(構築物)	1,759	1,785	26
(機械装置)	28	16	△ 12
(工具器具備品)	11,658	11,524	△ 134
(図書)	18,263	16,372	△ 1,891
(美術品・収蔵品)	182	202	20
(車両運搬具等)	7	7	0
(建設仮勘定等)	1,933	9,663	7,730
2. 無形固定資産	4,306	4,151	△ 155
(特許権)	77	89	12
(商標権)	-	-	0
(ソフトウェア)	3,642	3,922	280
(電話加入権)	1	1	0
(産業財産権仮勘定)	133	139	6
(ソフトウェア仮勘定)	453	-	△ 453
3. 投資その他の資産	16,345	15,254	△ 1,091
(投資有価証券)	608	1,217	609
(長期性預金)	1,200	1,400	200
(未収財源措置予定額)	14,450	12,555	△ 1,895
(その他)	87	82	△ 5
II 流動資産	36,653	40,679	4,026
現金及び預金	23,922	23,921	△ 1
有価証券	-	5,000	5,000
未収附属病院収入	5,525	6,311	786
棚卸資産	26	20	△ 6
医薬品及び診療材料	487	518	31
前払費用等	82	67	△ 15
仮払金等	15	22	7
未収入金	4,293	2,883	△ 1,410
未収財源措置予定額	2,303	1,938	△ 365
資産合計	230,554	236,632	6,078

資産の部(増減の主なもの)

建物の減

2,443百万円は、主に法学部棟外壁工事・田中記念館天井改修による増加219百万円、りんくうキャンパス病理解剖棟新設工事による増加178百万円、B5棟空調・電気設備改修による増加107百万円、減価償却等による減少4,130百万円によるものです。

図書の減

1,891百万円は、主に研究用図書の取り扱い変更に係る除却1,859百万円の減少によるものです。

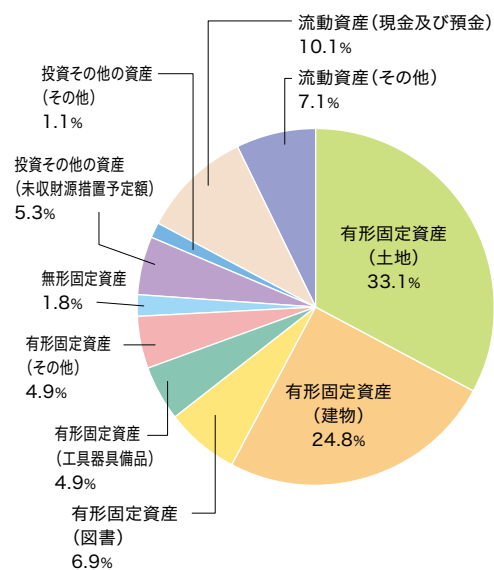
建設仮勘定の増

7,730百万円は、主に森之宮学舎整備事業による増加330百万円、中百舌鳥キャンパス工学系学舎整備による増加263百万円、および杉本キャンパス理学系学舎整備140百万円によるものです。

投資有価証券の増

609百万円は、主に電力社債600百万円取得によるものです。

2022年度 資産合計 2,366億円



▶ 金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

負債・純資産の部

(単位:百万円)

負債の部	2021	2022	増減
I 固定負債	56,208	59,716	3,508
資産見返負債	29,008	34,512	5,504
長期寄附金債務	3,431	3,800	369
長期借入金	4,303	4,221	△ 82
長期未払金	19,212	16,922	△ 2,290
長期資産除去債務	197	214	17
その他	58	48	△ 10
II 流動負債	22,777	29,574	6,797
運営費交付金債務	157	40	△ 117
預り補助金等	154	179	25
寄附金債務	4,243	3,953	△ 290
前受受託研究費等	1,999	1,897	△ 102
未払金	12,815	20,155	7,340
未払費用	203	227	24
未払消費税等	-	27	27
一年以内返済予定長期借入金	1,027	1,082	55
預り科学研究費補助金等	880	811	△ 69
預り金	516	331	△ 185
前受収益等	28	25	△ 3
賞与引当金	755	848	93
負債合計	78,985	89,290	10,305
純資産の部			
I 資本金	175,933	175,933	0
地方公共団体出資金	175,933	175,933	0
II 資本剰余金	△ 37,998	△ 39,271	△ 1,273
資本剰余金	42,598	48,258	5,660
減価償却相当累計額	△ 80,492	△ 84,006	△ 3,514
減損損失相当累計額	△ 100	△ 2	98
利息費用相当累計額	△ 3	△ 4	△ 1
除売却差額相当累計額	0	△ 3,517	△ 3,517
III 利益剰余金	13,631	10,662	△ 2,969
旧法人承継積立金	6,054	4,287	△ 1,767
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	4,640	6,838	2,198
積立金	259	291	32
当期末処分利益	2,678	△ 753	△ 3,431
IV その他有価証券評価差額金	3	18	15
純資産合計	151,569	147,341	△ 4,228
負債純資産合計	230,554	236,632	6,078

負債の部(増減の主なもの)

長期未払金の増

2,290百万円は、流動負債の未払金への振替によるものです。

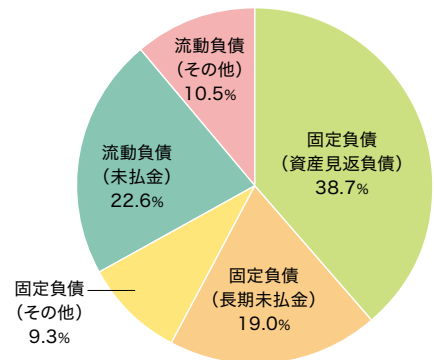
純資産の部(増減の主なもの)

資本剰余金の増

5,660百万円は、設立団体からの施設整備費補助金、目的積立金により、教育環境の整備を実施したものです。

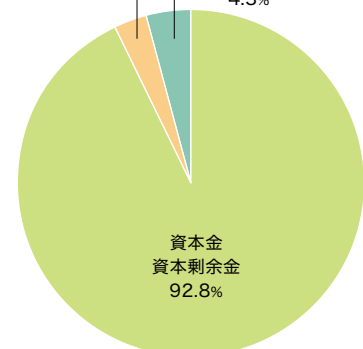
減価償却相当累計額の減

3,514百万円は、上記の整備による減価償却の増加によるものです。

 2022年度 負債・純資産の部合計 **2,366**億円


利益剰余金(旧法人承継積立金) 2.9%

利益剰余金(教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金等) 4.3%



損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

(単位:百万円)

	法人全体	大学	附属病院	高専
経常費用				
業務費 計	87,028	43,553	42,173	1,302
(内訳) 教育経費※1	5,016	4,789	34	193
研究経費※2	5,281	5,213	44	24
診療経費※3	24,345	-	24,345	-
教育研究支援経費※4	3,610	3,568	0	41
受託研究費※5	3,029	3,027	-	2
共同研究費※5	1,051	1,039	-	12
受託事業費※5	794	205	590	-
人件費	43,901	25,711	17,161	1,029
一般管理費	2,631	2,191	361	80
財務費用	269	212	55	1
雑損	40	37	2	0
経常費用合計	89,967	45,993	42,591	1,383

経常収益				
運営費交付金収益※6	28,125	23,468	3,565	1,091
授業料収益※7	7,471	7,278	-	193
入学金収益※7	1,498	1,482	-	16
検定料収益※7	538	534	-	4
附属病院収益※8	33,641	-	33,641	-
受託研究収益※9	3,073	3,072	-	2
共同研究収益※9	1,079	1,065	-	14
受託事業等収益※9	1,031	213	819	-
補助金等収益※10	4,585	1,341	3,179	65
施設費収益	2,185	2,180	3	1
寄附金収益※11	1,277	1,220	53	5
資産見返負債戻入	2,520	2,419	72	29
財務収益	3	3	-	-
雑益 計	1,832	1,505	319	7
(内訳) 獣医臨床センター収益	368	368	-	-
科学研究費補助金間接経費収益	569	566	-	4
財産貸付料収益	240	133	106	1
その他雑益	656	439	214	3
経常収益合計	88,860	45,782	41,651	1,427

経常利益	△1,107	△211	△941	45
臨時損益	△19	△19	-	-
当期純利益	△1,126	△230	△941	45
旧法人承継積立金取崩額	373	102	229	42
当期総利益	△753	△128	△712	87

経常費用

(※1) 教育経費

公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する費用です。

(※2) 研究経費

公立大学法人の業務として行われる研究に要する費用です。

(※3) 診療経費

附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する費用です。

(※4) 教育研究支援経費

図書館などの、特定の研究科に所属せず、大学全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に要する経費です。

(※5) 受託研究費、共同研究費、受託事業費

国や民間等からの受託研究等に要する費用です。

経常収益

(※6) 運営費交付金収益

運営費交付金債務のうち、期間進行又は費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。

(※7) 授業料収益、入学金収益、検定料収益

授業料収益は授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したものであり、入学金収益、検定料収益は入学金および検定料にかかる収益です。

(※8) 附属病院収益

附属病院における診療にかかる収益です。

(※9) 受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益

国や民間等からの受託研究等にかかる収益です。

(※10) 補助金等収益

受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。

(※11) 寄附金収益

用途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益です。

▶ 金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

損益計算書 大阪公立大学

(単位:百万円)

勘定科目	2021	2022	増減
経常費用			
業務費 計	39,404	43,553	4,149
(内訳) 教育経費	4,204	4,789	585
研究経費	4,256	5,213	957
教育研究支援経費	2,407	3,568	1,162
受託研究経費	2,226	3,027	801
共同研究経費	920	1,039	119
受託事業費	230	205	△ 26
人件費	25,160	25,711	551
一般管理費	2,504	2,191	△ 313
財務費用	255	212	△ 43
支払利息	255	212	△ 43
雑損	67	37	△ 30
経常費用合計	42,230	45,993	3,763
経常利益(△損失)	1,172	△ 211	△ 1,383
当期総利益	1,294	△ 128	△ 1,422

経常費用(増減の主なもの)

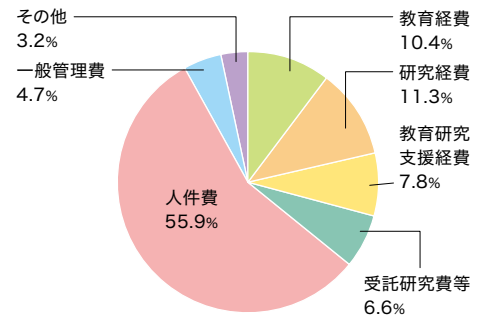
教育経費・研究経費の増

1,542百万円は、新大学キャンパス整備における委託費の増(1,300百万円)や、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により国内外への旅費(150百万円)が増加したことによるものです。

人件費の増

551百万円は、常勤教員の給与改定による増(253百万円)や、新大学の安定運営に係る非常勤職員の増員による増(129百万円)などによるものです。(退職手当を除く)

2022年度 経常費用合計 460億円



(単位:百万円)

勘定科目	2021	2022	増減
経常収益			
運営費交付金収益	24,472	23,468	△ 1,003
授業料収益	6,883	7,278	395
入学金収益	1,469	1,482	13
検定料収益	495	534	39
受託研究収益	2,531	3,072	540
共同研究収益	997	1,065	69
受託事業等収益	279	213	△ 66
補助金等収益	1,086	1,341	255
施設費収益	588	2,180	1,592
寄附金収益	993	1,220	227
資産見返負債戻入	2,119	2,419	300
財務収益	3	3	0
雑益 計	1,487	1,505	19
(内訳) 獣医臨床センター診療収益	287	368	81
科研費補助金間接経費収益	596	566	△ 30
財産貸付料収益	94	133	39
その他	510	439	△ 71
経常収益合計	43,402	45,782	2,380
旧法人承継積立金取崩額	122	102	△ 20

経常収益(増減の主なもの)

授業料収益の増

395百万円は、主に授業料を財源とした固定資産の取得が減少したことによる増加です。

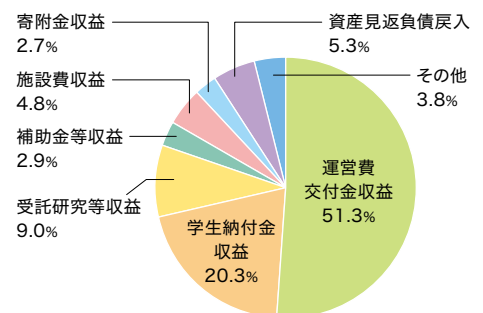
受託研究収益等の増

540百万円は、契約件数増に伴うものです。

施設費収益の増

1,592百万円は、キャンパス整備事業の進行に伴う増加です。

2022年度 経常収益合計 458億円



損益計算書 大阪公立大学医学部附属病院

(単位:百万円)

勘定科目	2021	2022	増減
経常費用			
業務費 計	40,497	42,173	1,676
(内訳) 教育経費	35	34	△ 2
研究経費	32	44	11
診療経費	23,155	24,345	1,191
教育研究支援経費	1	0	△ 1
受託事業費	666	590	△ 76
人件費	16,608	17,161	553
一般管理費	354	361	6
財務費用	25	55	30
支払利息	25	55	30
雑損	16	2	△ 13
経常費用合計	40,892	42,591	1,700
経常利益(△損失)	1,971	△ 941	△ 2,912
当期総利益	1,296	△ 712	△ 2,007

経常費用・収益(増減の主なもの)

2022年度の当期総利益(△712百万円)の内訳は、附属病院が△693百万円、MedCity21が△19百万円です。

附属病院の運営状況

2022年度の附属病院収益において、外来収益は4.8億円増加し、入院収益は0.2億円の増加となりました。主な要因として、外来収益については延べ外来患者数の増加及び外来単価の増加によるものとなります。

入院収益については平均在院日数の短縮等、医療の効率化に努めたことにより入院単価は上昇しましたが、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ入院患者数が減少した結果、入院収益は前年度とほぼ同水準となりました。

なお、補助金収益については新型コロナウイルス感染症の重症患者数減少に伴う確保病床数の減少に伴い、前年度より22.5億円減少し31.7億円となりました。

支出については、高額医薬品の使用増や人件費、物価高騰等の上昇により経常費用が16.7億円の支出増となりました。

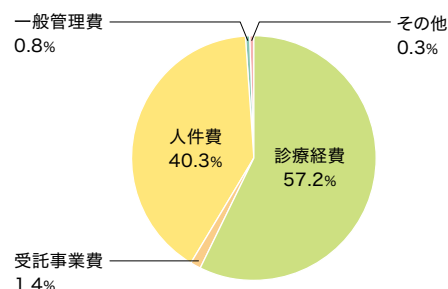
MedCity21の運営状況

2022年度のMedcity21について、9.0億円の経常収益となり前年度とほぼ同水準を維持しています。しかしながら光熱費や原材料費の高騰等により、経常費用が0.3億円増加した結果、経常利益が△0.2億円となりました。

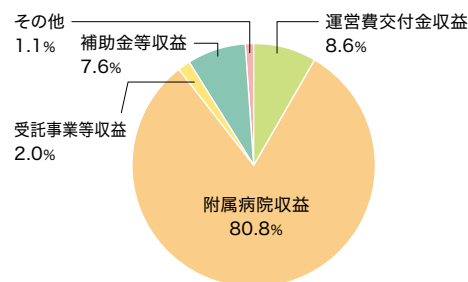
(単位:百万円)

勘定科目	2021	2022	増減
経常収益			
運営費交付金収益	2,897	3,565	668
附属病院収益	33,144	33,641	497
受託事業等収益	868	819	△ 49
補助金等収益	5,431	3,179	△ 2,252
施設費収益	85	3	△ 82
寄附金収益	11	53	42
資産見返負債戻入	82	72	△ 11
雑益	346	319	△ 27
(内訳) 財産貸付料収益	137	106	△ 31
その他	209	214	5
経常収益合計	42,863	41,651	△ 1,213
旧法人承継積立金取崩額	163	229	66

2022年度 経常費用合計 426億円



2022年度 経常収益合計 417億円



▶ 金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

損益計算書 大阪公立大学工業高等専門学校

(単位:百万円)

勘定科目	2021	2022	増減
経常費用			
業務費	1,121	1,302	180
(内訳) 教育経費	109	193	84
研究経費	28	24	△3
教育研究支援経費	14	41	28
受託事業費	3	2	△1
共同研究費	9	12	3
人件費	959	1,029	70
一般管理費	78	80	2
財務費用	1	1	0
支払利息	1	1	0
雑損	0	0	0
経常費用合計	1,200	1,383	183
経常利益(△損失)	72	45	△27
当期総利益	88	87	△1

経常費用・収益(増減の主なもの)

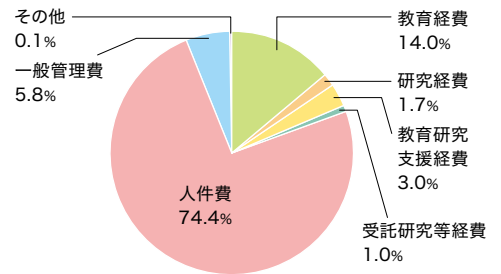
教育経費の増

84百万円は、主に文部科学省の補助金(デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業)の交付を受け、教育環境を整備し、備品費(49.5百万円)や消耗品費(44百万円)が増加したことによるものです。

人件費の増

70百万円は、定年退職を含む退職者の増加に伴う教職員の退職給付費用の増(49百万円)、教職員の人員増員による人件費の増(21百万円)によるものです。

2022年度 経常費用合計 14億円



(単位:百万円)

勘定科目	2021	2022	増減
経常収益			
運営費交付金収益	1,021	1,091	69
授業料収益	184	193	8
入学金収益	16	16	0
検定料収益	4	4	0
受託研究収益	3	2	△1
共同研究収益	10	14	4
補助金等収益	3	65	62
施設費収益	1	1	0
寄附金収益	4	5	0
資産見返負債戻入	18	29	12
雑益	6	7	1
(内訳) 科研費補助金間接経費収益	3	4	0
財産貸付料収益	1	1	0
その他	2	3	1
経常収益合計	1,272	1,427	156
旧法人承継積立金取崩額	17	42	26

経常費用・収益(増減の主なもの)

運営費交付金収益の増

69百万円は、退職金分の予算増加(49百万円)によるものです。

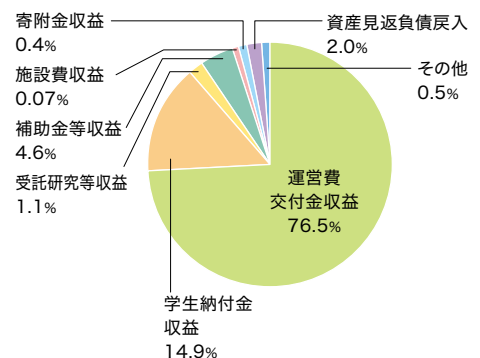
補助金収益の増

62百万円は、主に文部科学省の補助金(デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業)の交付を受けたことによるものです。

資産見返負債戻入の増

12百万円は、固定資産の取得増加に伴い減価償却費が増加したことで、減価償却費見合いの収益が増加したことによるものです。

2022年度 経常収益合計 14億円



キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	計	10,860
(内訳) 原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 25,133
人件費支出		△ 44,406
その他の業務支出		△ 2,270
運営費交付金収入		27,951
授業料収入		7,248
入学金収入		1,494
検定料収入		538
附属病院収入		32,855
受託研究収入		2,637
共同研究収入		1,156
受託事業等収入		897
補助金等収入		5,113
寄附金収入		1,253
その他の業務収入		1,783
預り金等増減		△ 254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	計	12,319
(内訳) 有価証券の取得による支出		△ 14,790
有価証券の償還による収入		9,190
有形固定資産の取得による支出		△ 15,768
無形固定資産の取得による支出		△ 975
長期性預金の取得による支出		△ 200
定期預金の取得による支出		△ 5,000
施設費による収入		15,206
小計		△ 12,337
利息及び配当金の受取額		18
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,543
IV 資金増減額		△ 5,002
V 資金期首残高		23,922
VI 資金期末残高		18,921

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療など、法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得および余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況(資金の調達・返済)です。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:百万円)

I 業務費用	計	38,398
(1) 損益計算書上の費用	計	91,826
(内訳) 業務費		87,028
一般管理費		2,631
財務費用		269
雑損		40
臨時損失		1,859
(2) (控除) 自己収入等	計	△ 53,428
(内訳) 授業料収益		△ 7,471
入学金収益		△ 1,498
検定料収益		△ 538
附属病院収益		△ 33,641
受託研究収益		△ 3,073
共同研究収益		△ 1,079
受託事業等収益		△ 1,031
寄附金収益		△ 1,277
財務収益		△ 3
雑益		△ 1,263
臨時利益		△ 618
資産見返運営費交付金等戻入		△ 1,290
資産見返寄附金戻入		△ 581
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		△ 42
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入		△ 21
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等戻入		△ 1
II 資本剰余金を減額したコスト等		6,063
III 機会費用	計	546
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		109
設立団体出資等の機会費用		437
IV 損公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		45,007

I 設立団体からの財源で賄われているコスト

損益計算書上の費用から自己収入等(授業料、受託研究収益等)を控除した額です。

II~IV 損益計算書に計上されていないコスト

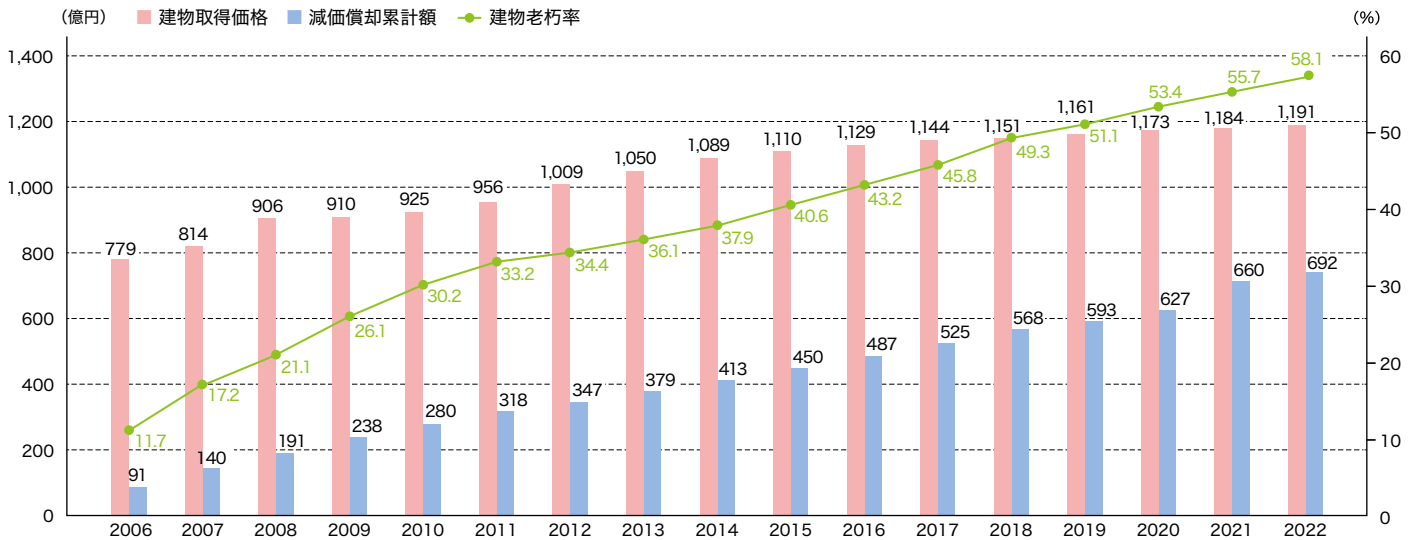
設立団体から出資された資産等の減価償却費および一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

▶ 金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

固定資産について

建物の老朽化

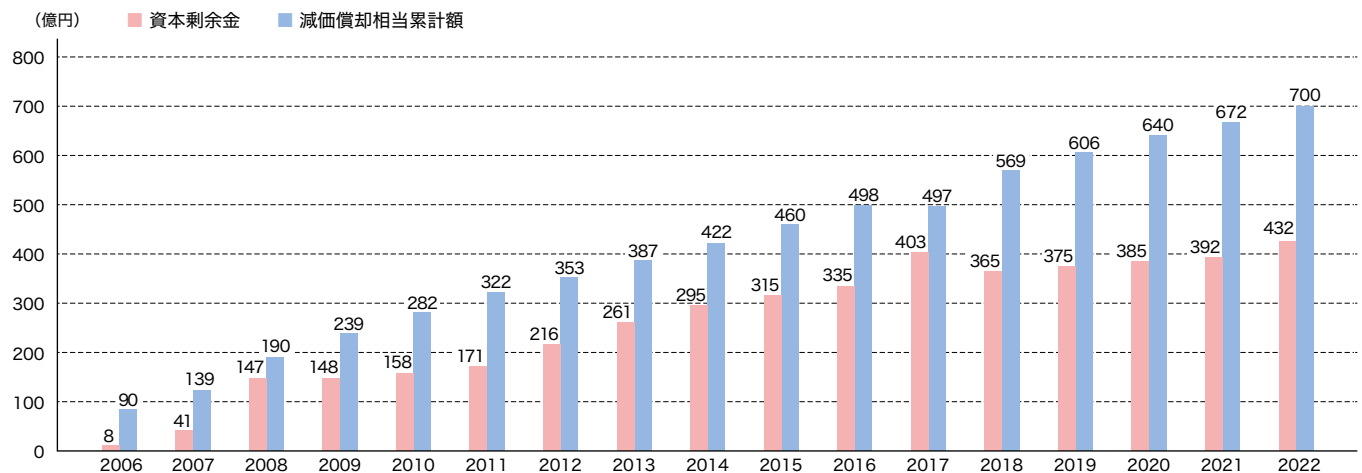
建物の取得価格の増加に対して、減価償却累計額の増加が上回っていることから、建物老朽化率(建物取得価格に対する減価償却の割合)が上昇しています。このことは、施設の老朽化に整備が追いついていない状況を示しています。



※大阪府・市から出資のあった建物の取得価額は、出資時の時価評価額を計上し、減価償却累計額は法人化以降分を計上しています。

特定償却資産の減少

特定償却資産は、出資された資産や施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得し、大阪府・市から特定償却資産と認められた資産で、資本剰余金(出資資産は資本金)となります。また、減価償却相当累計額は、特定償却資産の減価償却した累計額を示しており、特定償却資産の増加が特定償却資産の減少に追いついていない状況となっています。



※病院セグメントでは、出資資産以外は、特定償却資産ではなく(目的積立金で取得した直接診療収益に影響が無い資産を除く)、民間企業と同様に損益外計上ではなく、減価償却費として費用計上しているため、上記グラフ上、省いています。

公立大学法人大阪の概要

MISSION

目的

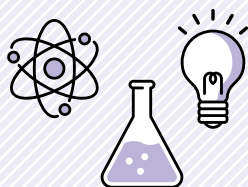
豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会および国際社会の発展に寄与します。

THREE KEY GOALS

3つの重点目標

重点目標 ①

先端的・異分野融合型
研究の推進による
高度研究型大学の実現



詳しくは P16

重点目標 ②

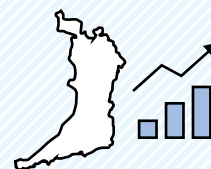
応用力や実践力を備えた
国際力豊かな
高度人材の育成



詳しくは P17

重点目標 ③

都市問題の解決や
産業競争力の強化による
大阪の発展への貢献



詳しくは P18

DATA

法人データ

(2023年4月1日時点)

法人名 公立大学法人大阪

所在地 大阪市阿倍野区旭町一丁目2番7
あべのメディックス6階

役員状況
理事長 福島 伸一
副理事長 辰巳 砂 昌弘
(兼学長)
理事数 9名(非常勤4名含む)
監事数 2名(非常勤)




設置大学等

 大阪公立大学
Osaka Metropolitan University

 大阪公立大学工業高等専門学校
Osaka Metropolitan University College of Technology

THE 世界大学ランキング (THE World University Rankings)

大学ランキング (2023)

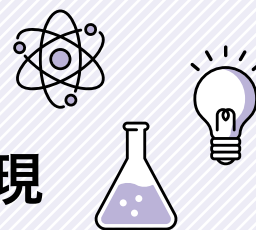
	世界順位	国内順位	項目別順位等
THE 世界大学ランキング  THE World University Rankings	1201 1500位	41 74位	INDUSTRY(産業界) 世界270位
THE 日本大学ランキング  THE Japan University Rankings		40位タイ	
THE インパクトランキング  THE Impact Rankings	201 300位	9 16位	SDG9 (産業と技術革新の基盤をつくろう) 世界78位 SDG15 (陸の豊かさを守ろう) 世界93位

※世界大学ランキング国内順位は各ランキングにおける本学独自調査による。

重点目標

①

先端的・異分野融合型研究の 推進による高度研究型大学の実現



大阪公立大学

研究推進体制の整備

研究インテグリティを適切に確保するため、学術研究推進本部のもとに、研究インテグリティ・マネジメント委員会を設置し、教職員等からの研究に係るリスクに関する相談に対応する相談窓口を設置しました。



大阪公立大学

女性研究者への研究支援

研究チームの女性リーダー育成を目的に「連携型共同研究助成」を実施し、9件を採択しました。
「研究実践力強化支援プログラム (RESPECT)」の実施では、4件を採択しました。

連携型共同研究助成

9 件採択

 研究実践力強化支援プログラム
(RESPECT)

4 件採択

大阪公立大学

組織の活性化

クロスアポイントメント制度を活用し、新規で本学への受入れを1件実施し、継続して本学への受入れを5件、他機関への出向を5件行いました。



大阪公立大学

研究力の強化

URA特任教授による若手研究者等への研究力向上のため、R5科研費申請支援制度39件・学振特別研究員申請支援34件実施しました。

大阪公立大学

研究水準の向上

JSTやNEDOの政府系資金の情報や、民間企業をはじめとした社会ニーズをとらえた産学連携を目指し、URAによる受託・共同研究等の申請支援を127件行いました。
また、大型外部資金の採択に繋がる本学の特色ある研究の推進を目的として、1,000万円以上の公的受託研究事業への申請支援を53件行いました。



受託・共同研究の申請支援

127 件

 1,000万円以上の
公的受託事業への申請支援

53 件

重点目標
②

応用力や実践力を備えた 国際力豊かな高度人材の育成



大阪公立大学

留学支援事業の強化

短期海外留学プログラム奨励制度および中長期海外留学奨励制度を実施しました。
申請者は短期海外留学プログラム奨励制度62名、中長期海外留学奨励制度18名となりました。
また、大阪公立大学教育後援会の助成金を原資として、海外留学にかかる旅行保険助成制度を実施し、申請者は62名でした。

大阪公立大学

国際力の強化に関する取組

正課外の英語学習の一環として、中百舌鳥キャンパスにおいて、
10月～12月の期間で「English Café」を実施しました。
全て対面で計20回開催し、合計176名の学生が参加しました。

大阪公立大学

学生の国際交流の拡充

GC・SO副専攻(Global Communication and Social Innovation Minor)のGCコースにおいて
8月～9月でビクトリア大学語学研修を実施しました。
また、SIコースにおいて、海外の学生とともに地域における実践的な社会課題解決を学ぶ短期集中プログラム(SIGLOG)を
7月(オンライン)・9月(オンライン及び実地)・3月(オンライン及び実地)に実施しました。

大阪公立大学

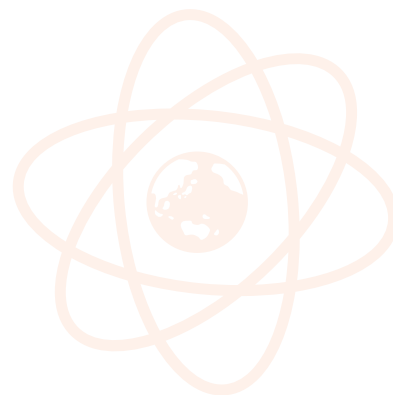
国際発信力の育成

在外研究員派遣事業、若手研究者海外チャレンジ事業、姉妹都市交流事業について、
募集・審査を行うとともに、採択事業を順次実施しました。
コロナ禍が続いていたにも関わらず、計5件採択することができました。

大阪公立大学高専

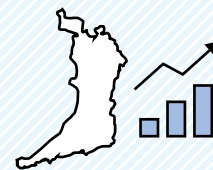
グローバル人材の育成

大阪府実践的英語体験活動推進事業「グローバル体験プログラム」に1年生全員が参加しました。
アンケートの結果、94.5%の参加者が「英語を習得したいという意識が高まった」と回答しました。



重点目標
③

都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献



大阪公立大学

防災士養成講座の開講

コミュニティ防災の裾野を広げることを目的として、連携自治体や団体に所属する人材を対象として、防災士養成講座を開講しました。170名の受講があり、地域での防災活動や防災教育に積極的に参画し、防災リーダーとして活躍する人材を育成しました。

大阪公立大学

企業版ふるさと納税の活用

イノベーションアカデミー構想に基づく「産学官民共創リビングラボ」機能と「ネットワーク型イノベーションエコシステム」構築のために、大阪府、大阪市の企業版ふるさと納税の制度を活用した事業推進を行いました。



大阪公立大学

大阪国際感染症センターの設置

都市シンクタンク機能を発揮するため、大阪府市や企業等も参画する形で大阪国際感染症研究センターを2月に設置しました。また、次世代シーケンサーを購入し、大阪府市の政策提言に繋がる感染症対策に関わる研究活動を推進し、感染症の調査研究に必要なとなる研究施設の基本設計に着手しました。

大阪公立大学

地域貢献及び産業活性化への貢献

社会貢献活動を担うため、地域から寄せられる様々な課題解決や人材育成支援などに向け、自治体・地域等からの受託事業をはじめ、協定による連携事業、地域連携活動に伴う講座並びに小中高連携事業などを実施しました。

府内自治体との連携事業

22件

大阪公立大学

環境マネジメント推進体制の整備

SDGs戦略会議の下にCNコアリション推進室、環境マネジメント推進室及び万博市民連携推進室を設置し、環境マネジメント推進体制を整備しました。また、SDGs戦略会議で各推進室の進捗状況を把握しています。

大阪公立大学医学部附属病院

災害訓練の実施

事業継続計画を踏まえ、多数傷病者受入訓練等の災害訓練を実施しました。また大阪府市の要請に基づき、近隣医療機関でのクラスター発生時の事後対応へのアドバイス等を実施する体制の整備を行いました。

大阪公立大学高専

産学連携の推進

地域企業への技術支援を目的とした技術実践セミナーを実施し、企業7社から9名の参加がありました。また、経営資質増進セミナーを実施し、産学連携推進会総会時にゲストスピーカー講演を行いました。この講演には49名の参加がありました。

活動紹介

- 教育 -

EDUCATION



01

全国初！ 日本放送協会 大阪放送局と包括連携協定を締結

大阪公立大学

公立大学法人大阪と日本放送協会 大阪放送局は
2023年3月17日に包括連携協定を締結しました。

本協定の連携・協力事項

- 1.教育、人材育成・人材交流に関すること
- 2.防災、減災に関すること
- 3.地域の社会的課題の解決に資すること
- 4.研究活動の発展に資すること
- 5.情報発信に関すること
- 6.教育における放送番組等の活用に関すること
- 7.公共放送の理解促進に資すること
- 8.その他前条の目的を実現するために甲及び乙が必要と認める事項



02

ポッチャ部が「障害者の生涯学習支援活動」 文部科学大臣表彰を受賞

大阪公立大学

大阪公立大学ポッチャ部が令和4年度「障害者の生涯学習支援活動」
に係る文部科学大臣表彰を受賞し、2022年12月6日(火)に表彰式が
オンライン開催されました。

障害者の生涯を通じた多様な学習を支える活動を行う個人又は
団体について、活動内容が他の模範と認められるものに対し、その功績を
たたえ、令和4年度は全国56件(うち個人5件、団体51件)が受賞して
います。羽曳野キャンパスでは、パブリックビューイングが行われ、受賞者
名が発表されるとポッチャ部の学生から歓喜の声が上がりました。
オンライン授賞式後には、リハビリテーション学研究所 樋口 由美 研究
科長より表彰状の授与が行われました。

なお、ポッチャ部は11月に行われた西日本大学選手権において団体
1位の成績をおさめました。三年連続優勝という快挙を成しとげ、今年も
東京カップへの出場が決定しています。



▶ 本ページで紹介している記事は、すべて2023年3月31日時点での活動実績となります。

03 大阪・関西万博に向けて 「ボランティアリーダー育成プログラム」 がスタート 大阪公立大学

2022年11月27日(日)、中百舌鳥キャンパスで「ボランティアリーダー育成プログラム」の初回授業が行われました。本プログラムの目的は、授業やフィールドワークを通して、人と社会に対する包括的な視点をもとに地域課題に主体的に取り組む「ボランティアリーダー」を養成することです。

学生や社会人が対象で、来年の3月までに全15コマの授業と実践活動(大阪マラソン)が行われます。

初回授業では、大阪・関西万博で期待されるボランティアの役割や、本学のボランティアセンターの学生スタッフがこれまで行ってきたボランティア活動についての紹介、大塚副学長よりSDGsと地域社会の課題についてお話がありました。



04 桐竹勘十郎氏 特別客員教授 就任セレモニーを実施 大阪公立大学

2022年8月26日(金)、『桐竹勘十郎氏 特別客員教授就任記念セレモニー』を杉本キャンパス 学術情報総合センターにて実施しました。セレモニーは、文学部が特別授業科目として開設している上方文化講座のプログラム内にて執り行われ、当日は勘十郎さんがオンラインでの参加に変更となったため、会場では桐竹勘次郎さんが辰巳砂学長より委嘱状を受け取りました。

さらに、勘十郎さんと同様に、上方文化講座の講師を長期にわたり務めていただいている、竹本綴太夫さん(太夫)、鶴澤清介さん(三味線)にも、花束と記念品を贈呈しました。

05 中百舌鳥キャンパスと高専が NHK連続テレビ小説『舞いあがれ!』の撮影地に! 大阪公立大学 大阪公立大学高専

2022年10月3日(月)より放送開始のNHK連続テレビ小説『舞いあがれ!』にて、中百舌鳥キャンパスと高専が撮影地として協力しました。

中百舌鳥キャンパスでは、パイロットを目指すヒロインが人力飛行機サークルで大空を飛ぶことを経験するシーンが撮影され、本学の学生クラブ「WindMill Club」と堺市の有志の方による「大阪公立大学 堺・風車の会」が、作品中に登場する人力飛行機の貸し出しや演技指導などの協力を行いました。

また、高専ではヒロインが航空学校に入学するシーンなどが撮影されました。



06

開学後初！3大学・1高専の学生が制作した「環境報告書2022」が完成

大阪公立大学

大阪公立大学高専

開学後、初めてとなる環境報告書が完成しました。これまで、大阪市立大学(以下、市大)と大阪府立大学(以下、府大)で作成されていた環境報告書を大阪公立大学工業高等専門学校も含めた公立大学法人大阪の環境報告書として新たに発行しました。

本取り組みの特徴は、学生が原稿の作成・編集を行っていることで、今年度入学した1年生の大阪公立大学生、2年生以上の市大生、府大生、そして大阪公立大学工業高等専門学校の有志が集まった学生らが中心となり、教職員がサポートする形で作成しました。学内の環境活動や地域の方々と協働している活動の紹介に加え、他大学や企業への取材など行っており、学生目線で制作されています。

環境報告書の作成には、「大阪公立大学教育後援会2022年度チャレンジ採択事業」として、大阪公立大学教育後援会の支援も受けています。



07

「第34回国際情報オリンピック(IOI 2022)」にて金メダルを獲得！

大阪公立大学高専



2022年8月7日(日)から15日(月)にわたり開催された「第34回国際情報オリンピック(IOI 2022)」に日本代表選手として、大阪公立大学高専 電子情報コース3年 田村 唯さんが出場しました。

インドネシアで開催された当大会では、88か国・地域から349名の選手が参加した中、金メダルを獲得しました。

また、この成績を評価され、文部科学大臣表彰を受賞しました。

08

内閣府「令和4年度女性のチャレンジ支援賞」を受賞

大阪公立大学高専

大阪公立大学高専 メカトロニクスコース/プロダクトデザインコース 中谷敬子 教授が内閣府「令和4年度 女性のチャレンジ賞」の「女性のチャレンジ支援賞」を受賞しました。

女性のチャレンジ支援賞とは、起業やNPOなど様々な活動を通じて社会課題の解決を目指すチャレンジ、新たな分野に活躍の場を広げるチャレンジなどについて積極的な支援を行い、男女共同参画社会の形成の促進に寄与したと認められる個人、団体・グループに贈られる賞です。

中谷教授は、研究活動と子育ての経験から、女性研究者・技術者支援や女子中高生の理系進路選択支援に尽力し、産学官連携で自分らしく活躍できる機会作りに取り組んだ功績が受賞に繋がりました。



▶ 本ページで紹介している記事は、すべて2023年3月31日時点での活動実績となります。



活動紹介

- 研究 -

RESEARCH

01

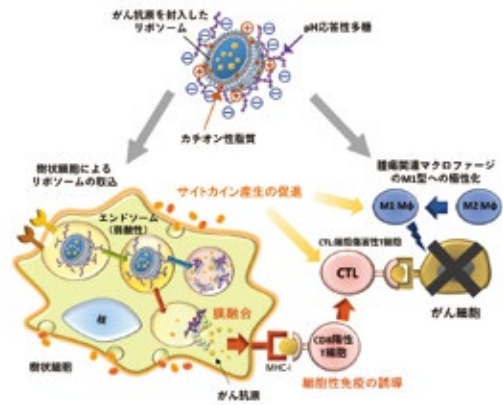
従来の10分の1の抗原量でがん免疫を強力に活性化するDDS材料の開発に成功

大阪公立大学

大阪公立大学大学院 工学研究科の弓場 英司 准教授らの研究グループは、がん抗原を封入した微小カプセルであるリボソームにカチオン性脂質を組み込み、表面にpH応答性多糖を修飾することで、がん細胞を直接攻撃する細胞性免疫を強力に活性化できるドラッグデリバリーシステム(DDS)材料の開発に成功しました。

近年、免疫チェックポイント阻害療法などのがん免疫療法が、第4のがん治療法として注目されています。しかし、免疫チェックポイント阻害療法は2〜3割のがん患者にしか効果がなく、がん細胞を直接攻撃する細胞性免疫を誘導するためのDDS開発が必要とされています。本研究グループはこれまで、pHによって状態が変化する多糖誘導体を表面に修飾したりボソームを用いて、がん抗原を樹状細胞へ運ぶデリバリーシステムの開発を行ってきました。本研究では、細胞性免疫の誘導効率をより高めるため、免疫細胞を活性化する作用があるカチオン性脂質に着目しました。

本研究成果は、Elsevierが刊行する国際学術誌「Journal of Controlled Release」のオンライン速報版に2022年10月31日に掲載されました。



02

廃棄資源を再利用する人工光合成技術！ 排ガス相当の低濃度CO₂から 生分解性プラスチック原料の合成に成功

大阪公立大学

大阪公立大学 人工光合成研究センターの天尾 豊 教授と紀太 悠 大学院生(大阪市立大学大学院理学研究科前期博士課程2年)は、人工光合成技術を活用し、廃棄アセトンの約70%を生分解性プラスチック原料である3-ヒドロキシ酪酸に変換することに成功しました。

本研究では、廃棄アセトンと、排ガス相当の低濃度二酸化炭素を利用。太陽光と同等の可視光を1日照射して得られた研究成果です。

本研究成果は、二酸化炭素を削減するだけでなく、廃棄資源を再利用しながら生分解性プラスチックを作る革新的な方法となることが期待されます。

本研究成果は、2023年3月1日、英国王立化学会が発行する「Green Chemistry」にオンライン掲載されました。



03

チュウゴクオオカミで初めてとなる 鼠径ヘルニアの治療に 獣医学研究科の秋吉教授らが協力

大阪公立大学

大阪公立大学獣医学部附属獣医臨床センターの秋吉 秀保 教授らは、天王寺動物園から会陰部が腫脹しているチュウゴクオオカミの診断・治療について相談を受けました。

今回、会陰部に腫脹が認められたため、所見からは会陰ヘルニアと診たてて治療方針などを想定していましたが、論理的な過程に基づく適切な診察を行ったところ、鼠径ヘルニアであることが分かり、適切な処置を行うことができました。



04

賢いのはヒトだけじゃない！ 魚も自分の写真を見て「これは自分だ」と認識している

大阪公立大学

大阪公立大学大学院 理学研究科 幸田 正典 特任教授らの研究グループは、魚類が自分の写真を見て「これは自分だ」と認識できることを世界で初めて実証しました。

さらに、その判断材料は体ではなく「顔」であることが明らかになりました。

魚類に「内面的自己意識」があると明らかにした本研究成果は、動物の認知研究を大きく進歩させ、さらなる発展へと寄与することが期待できます。

本研究成果は、2023年2月7日に学術誌「Proceedings of the National Academy of Sciences (PNAS)」にオンライン掲載されました。



05

ヘルプマークの普及・活用には 未来志向のメッセージ提示が鍵を握る可能性

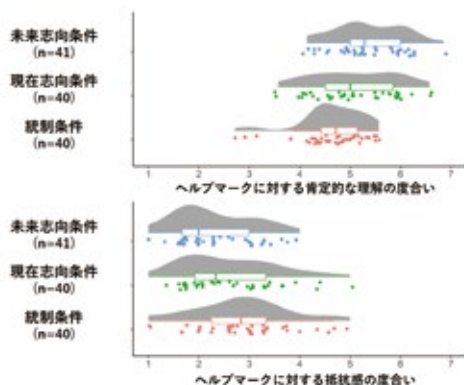
大阪公立大学

大阪公立大学大学院 文学研究科 橋本 博文 准教授、立教大学 現代心理学部心理学 前田 楓 助教、久留米大学 文学部心理学科 佐藤 剛介 准教授の研究グループは、ヘルプマークの普及・活用のためにどのようなメッセージの提示が効果的であるかについての研究を行い、『未来志向』を促すメッセージが鍵を握る可能性を示しました。

近年、共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、ヘルプマークの普及が公的に推進されています。しかし、ヘルプマークの普及、そしてその活用は十分であるとは言い難いのが現状です。

本研究では、近い将来に自分や自分の家族がヘルプマークを身につける日が来るかもしれないという『当事者としての未来』に思いを馳せてもらえるようなメッセージを提示することが効果的である可能性を示しました。さらに、この結果を踏まえてポスターを制作し、その効果測定を行ったところ、ポスターを見た人たちの間でヘルプマークに対する肯定的な理解が高まる可能性、そして、ヘルプマークは支援する側を含むみんなのためのものであるという認識も高まる可能性が示されました。

本研究成果は、2022年11月17日(木)に、国際学術誌「Frontiers in Rehabilitation Sciences」に掲載されました。



06

熊本地震での実態を調査 非常用水源としての災害用井戸の有効性を実証

大阪公立大学

大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科 遠藤 崇浩 教授らの研究グループは、2016年に熊本地震で被災した市内の災害用井戸登録事業者(供給者)と市内の高齢者関連施設(需要者)にアンケート調査を行い、震災時地下水利用の実態、および災害用井戸のさらなる活用のために必要な政策課題を明らかにしました。なお、地下水の防災利用は、2020年6月に国が発表した「水循環基本計画」でも言及されています。また遠藤教授が2021年に成果公表した別調査によると、災害用井戸は日本国内の全1741市区町村のうち、少なくとも418の市区町村に広がっています。

本研究成果は、国際学術雑誌Hydrogeology Journalに掲載されました。



MEDICAL

医療分野
での
取り組み

01

集中治療センター(ICU/CCU)
を開設

大阪公立大学医学部附属病院

安心・安全で質の高い高度急性期医療の提供へ

2022年10月に、集中治療室(ICU)と心血管疾患集中治療室(CCU)を統合し、集中治療センターとして開設しました。アフターコロナにおいて、特定機能病院として救急受入や手術件数の増加など高度急性期医療の提供機会が増加することを見据え、集中治療医が専従し統括管理することにより、①速やかな標準治療の提供、②医師間での診療レベルのばらつきを減らす、③医療安全を高める、④人工呼吸離脱や早期退室、早期リハビリなど患者の退室後のADL(日常生活動作)も考慮した効率的なベッドコントロール(一般病棟の負担軽減)、⑤集中治療教育および研究の向上を目指しています。各診療科の医師のみならず、看護師やメディカルスタッフとともにチーム医療を実践し、院内の重症患者はもちろん、地域医療の先生方から紹介された急性冠症候群(循環器内科)や脳卒中(脳神経内科)患者に迅速に対応できるよう日々励んでいます。



02

新型コロナウイルス感染症への
対応について

大阪公立大学医学部附属病院

2019年12月、世界的なパンデミックを起こした新型コロナウイルス感染症への対応について、医学部附属病院では2020年4月より患者の受け入れを行いました。同年7月には大阪府から「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」の指定を受け、重症コロナ肺炎の受け入れ病床数を最大で21床確保し、多くの重症患者の治療を実施しました。

また、大阪府重症コロナセンターや大阪市内のワクチン接種会場、ホテル療養者へのオンライン診療などに医療従事者を派遣。近隣施設等でクラスターが発生した場合は感染制御部を派遣し、施設内における感染拡大防止対策の指導を行って参りました。2022年になると、重症コロナ肺炎以外のコロナ陽性救急患者の受け入れ困難事例が大阪市内で多発したため「大阪市圏域コロナ重症患者受入輪番」へ参加しました。年未年始にかけては、大阪市の要請により臨時発熱外来を設け、インフルエンザとのダブル感染に備えるなど、地域貢献に取り組みました。

本院では、医学部の建学精神である「智・仁・勇」にもとづき、地域住民の健康に寄与する質の高い医療の提供、こころ豊かで信頼される医療人の育成、医療の進歩にたゆまぬ努力を続けることを理念とし、今後も引き続き皆さまに信頼される医療機関を目指してまいります。



基金のご紹介

OMU基金(大阪公立大学・高専基金)

2022年より募集を開始した「大阪公立大学・高専基金」は、直接寄附のほか、大阪府ふるさと納税制度を活用したご寄附が可能です。また、2023年4月より『OMU基金』という愛称を設定しました。大学・高専における教育・研究の充実や学生の課外活動支援等に活用しています。

基金の目的

- 大学の教育・研究の発展及び社会連携のために
 - 課外活動の発展及び各団体の支援のために
 - 医療・保健推進のために
 - 新型コロナウイルス対策事業のために
 - 高専の教育・研究の発展及び社会連携のために
 - 国際交流のために
 - 森之宮キャンパスの施設・設備充実のために
 - 学部・学域・研究科のために
- ※国際基幹教育機構・研究推進機構・図書館機構へのご寄附も可能です
- 特定プロジェクトのために
 - ・イノベーションアカデミー構想の推進のために
 - ・1号館ミュージアム構想のために
 - ・附属植物園の充実のために
 - ・女性研究者支援事業のために
 - 大阪国際感染症研究センターのために
 - 全天候型グラウンドの整備のために
 - 大阪府立大学創基140年記念事業のために

活用例

- 海外留学・渡航支援および外国人留学生国際交流事業
- 教育・研究支援事業(博士課程リーディングプログラム)
- 課外活動団体支援事業(クラブ活動支援、課外活動施設整備)
- 「未来の良医育成」教育環境整備事業(白衣授与式等)
- 各種奨学金制

大阪市ふるさと寄附金

大阪市のふるさと寄附金(公立大学振興関係)において、グローバル人材育成事業(海外留学支援を含む研究等活動支援)に活用することを目的として実施しています。なお、いただいた寄附金は、産業経済振興基金に積み立てられ、大阪公立大学の教育・研究環境の充実に役立てられます。

お問い合わせ先

渉外企画課(基金担当)

TEL:06-6605-3415 E-mail:gr-sta-kikin@omu.ac.jp
<https://www.omu.ac.jp/fund/>

寄附を活用した事業のご紹介

白衣授与式を実施

2022年12月24日、阿倍野キャンパス医学部学舎4階大講義室において、2022年度「白衣授与式」を開催しました。

白衣授与式は、これから2年間の臨床実習へ進む医学部新5年生を対象に「Student Doctor」としての自覚と責任、さらには高い志を持って臨床実習に励んでもらうことを目的とし、学生一人一人に白衣を授与するセレモニーです。

学生へ授与する白衣の作成費用に寄附金を活用いたしました。



硬式野球部への支援を実施

大阪公立大学硬式野球部は、2023年4月24日に南港中央野球場で行われた試合に勝利し、近畿学生野球連盟I部春季リーグ戦の優勝を決め、市大・府大時代を通じて初となる、第72回全日本大学野球選手権大会への出場権を獲得しました。

会場となる明治神宮野球場・東京ドームへの遠征費・宿泊費及び滞在期間中の練習場確保のための費用に寄附金を活用いたしました。



イノベーションアカデミー事業の推進

大阪公立大学は、フルラインナップの研究分野の強みを活かし、高度研究型大学として地域の発展と世界レベルの課題解決に貢献する「知の拠点」となることをめざしています。その中核となる「イノベーションアカデミー」構想では「産学官民共創リビングラボ」機能を、大学が持つすべてのキャンパスに配置し「ネットワーク型イノベーションエコシステム」の構築をめざしています。

ここでは、産学官民が課題を共有し、課題解決のためのプロジェクトをデザインし、その推進において、「リビングラボ」として社会実装に向けた実証実験を繰り返します。そこから新しい価値の創造と、新しい社会に向けた提案が生まれ、その過程で、人材が育成され、スタートアップ企業が生み出されます。

この「イノベーションアカデミー」事業の推進に向けて、大阪公立大学への直接のご寄附であるOMU基金に加えて、大阪府、大阪府、堺市のご理解とご協力を得て、「企業版ふるさと納税」のメリットを活かした、企業の皆様からのご寄附が可能となりました。ぜひ、ご寄附を通じて産学官民共創の輪に加わっていただき、事業の推進にご支援賜りますようお願い申し上げます。



公立大学法人大阪 財務報告書2023

公立大学法人大阪

事務局 総務部 財務課

〒599-8531 堺市中区学園町1-1

TEL: 072-254-9108

FAX: 072-254-9959

<https://www.upc-osaka.ac.jp/>

本誌に掲載されている内容(写真およびデータ)の無断転用を禁じます。